

A 中小企業者事業継続支援給付金について

【制度概要】

一定の売上減少の要件（※1）を満たし、かつ敦賀市に本社をおく「中小企業及び個人事業主」（※2）に対して給付金を支給する。

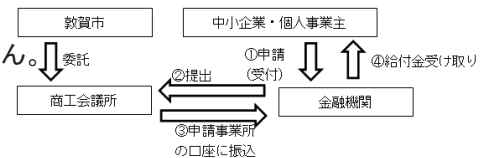
※1「一定の売上減少の要件」、※2「中小企業及び個人事業主」については、「B 申請・記入にあたって」の注意事項で詳述。

【対象者および給付金額】 令和3年12月31日までに開業した方で敦賀市に本社をおく、中小企業に40万円、個人事業主に20万円

⑨以下の場合、給付対象とはならない。

- ・「①事業収入（営業等、農業）」のほか、「②給与収入」「③公的年金等」がある場合には、売上比較する年（令和3年、令和2年又は令和元年）の確定申告において「①事業収入」が①～③を足した金額の50%を下回る場合。
- ・営業実態のない休眠法人、事業者。
- ・一度当該給付を受けた方は、再度給付申請することができません。

【受付期間】 令和4年4月18日～令和4年8月31日



<申請から受け取りまでの流れ>

B 申請・記入にあたっての注意事項

① 一定の売上減少の要件について（＝ ※1）

（a）令和4年1月～6月の期間において、令和3年、令和2年又は令和元年の任意の連続する同期間3カ月の平均売上高（各種給付金を除く）が新型コロナウイルス感染症の影響により20%以上減少していること。

（b）事業開始時期が令和3年4月2日以降で、上記（a）で指定する連続する3カ月の売上平均を出すことができない場合は、事業開始日から令和3年12月31日までの売上平均と比較することができる。開業日が2日以降の月途中である場合は、当該月（開業月）の売上を日割り計算し、1カ月に換算した売上を当てはめる。（計算方法は、様式第3号参照）

（c）当該書類については、受付金融機関及び敦賀商工会議所の求めに応じること。

② 申請の前提となる中小企業者、個人事業主について下表の通りとする。（＝ ※2）

種分類	定義（中小企業基本法に準拠）
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

★常時使用する従業員の数が300人以下の社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人（NPO法人）等の法人も対象とします。

⑨複数の業種を営んでいる場合は、最も高い取扱い売上高に該当する業務を適用する。

⑨常時使用する従業員とは、以下の者を除いた従業員とします。

イ）法人の場合の役員、ロ）個人事業主の場合の本人、ハ）日々雇入れられる者、ニ）2カ月以内の期間を定めて使用される者、ホ）季節的業務に4カ月以内の期間を定めて使用される者、ヘ）試用期間中の者

③ 捺印は、複写用紙（3枚）にも忘れずに捺印してください。

④ 各欄の口にも漏れなく☑してください。

⑤ 万一、記入・捺印漏れがあった場合は再度記名・捺印をお願いすることとなり、給付時期が遅れ、訂正中に、申請期限が過ぎた場合は、給付を受けることがなくなる場合があります。

⑥ 記入内容や、添付資料に不明な場合があれば、敦賀商工会議所から直接申請者に連絡する場合があります。

⑦ 給付金給付後に、虚偽等により申請内容に誤りが判明した場合は、給付金の返還を求めます。また、不正受給と判断した場合は、不正受給者は給付金の金額に、不正受給の日の翌日から返還の日まで、民法第404条に規定する割合で算出した延滞金を加え、返還請求します。

⑧ 本制度は、敦賀商工会議所が敦賀市の委託を受け、市内金融機関等の協力で実施するものです。

⑨ その他ご不明な点がございましたら、敦賀商工会議所までお問合せ下さい。

C 必要書類について

①-1 令和3年を比較対象とする場合は、

【個人】令和3年の確定申告書第1表 【法人】前期事業年度の法人税申告書別表1

①-2 令和2年を比較対象とする場合は①-1に加え、

【個人】令和2年の確定申告書第1表 【法人】2期前事業年度の法人税申告書別表1

①-3 令和元年を比較対象とする場合は①-1に加え、

【個人】令和元年の確定申告書第1表 【法人】3期前事業年度の法人税申告書別表1

①-4 1度も決算を迎えていない場合は、同一の仕入先への支払領収書など、直近3ヶ月連続で取引がわかる帳票類

②申請書（様式第1号）

③売上減少要件に関する確認書（様式第2号又は様式第3号）

④売上減少に係る根拠書類（試算表、帳簿、法人は法人事業概況説明書等）

⑤本人（代表者）確認書類の写し ※個人事業主のみ（運転免許証、健康保険証、住民票のいずれか）

受託実施機関	： 敦賀商工会議所	TEL 22-2611（お問合せ先）
委託者	： 敦賀市（所管：産業経済部商工貿易振興課	TEL 22-8122）
連携金融機関	： 福井銀行、敦賀信用金庫、北陸銀行、福邦銀行、福井県農協	